

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月21日

【中間会計期間】 第94期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 美津濃株式会社

【英訳名】 MIZUNO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水野明人

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北浜四丁目1番23号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っている。)
大阪市住之江区南港北一丁目12番35号

【電話番号】 大阪(06)6614 8465

【事務連絡者氏名】 取締役 経理財務担当 福本大介

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田小川町三丁目22番4号

【電話番号】 東京(03)3233 7028

【事務連絡者氏名】 東京本社 経理財務部次長 大狩泰生

【縦覧に供する場所】 美津濃株式会社 東京本社
(東京都千代田区神田小川町三丁目22番4号)
(上記は登記上の事務所ではないが、実際の業務は上記の場所で行っている。)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第92期中	第93期中	第94期中	第92期	第93期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	72,618	75,142	80,499	143,659	152,288
経常利益 (百万円)	3,242	3,486	3,836	5,701	6,355
中間(当期)純利益 (百万円)	1,445	6,374	3,347	3,010	7,769
純資産額 (百万円)	72,934	81,005	84,228	73,922	81,640
総資産額 (百万円)	128,708	133,102	136,886	132,369	146,637
1株当たり純資産額 (円)	583.65	648.72	673.82	591.44	653.56
1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	11.57	51.04	26.82	23.73	61.77
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	11.56			23.73	
自己資本比率 (%)	56.7	60.9	61.4	55.8	55.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,701	6,653	4,691	5,793	3,594
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	530	3,134	3,435	1,100	6,197
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,123	838	8,178	3,857	6,017
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	9,839	9,986	9,172	5,607	9,247
従業員数 [外、平均臨時 雇用人員] (人)	5,145 [603]	5,896 [757]	5,684 [682]	5,391 [615]	5,961 [538]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第93期中、第93期及び第94期中においては、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、第94期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第92期中	第93期中	第94期中	第92期	第93期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	60,841	60,497	62,484	119,518	121,062
経常利益 (百万円)	2,088	2,501	2,606	2,819	3,814
中間(当期)純利益 (百万円)	1,103	2,212	2,943	1,261	2,316
資本金 (百万円)	26,137	26,137	26,137	26,137	26,137
発行済株式総数 (千株)	132,891	132,891	132,891	132,891	132,891
純資産額 (百万円)	70,664	72,845	73,585	70,569	71,288
総資産額 (百万円)	122,595	119,453	119,619	123,659	129,431
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	10.00	12.00
自己資本比率 (%)	57.6	61.0	61.5	57.1	55.1
従業員数 [外、平均臨時 雇用人員] (人)	1,984 [293]	1,976 [262]	2,009 [225]	1,962 [288]	1,948 [242]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略している。

3 第93期の1株当たり配当額12円は、創業100周年記念配当2円を含んでいる。

4 純資産額の算定にあたり、第94期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
スポーツ用品販売事業	5,369〔407〕
その他の事業	113〔270〕
全社(共通)	202〔5〕
合計	5,684〔682〕

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除いている。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。
- 2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び期間契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。
- 4 従業員数が当中間連結会計期間において277人減少しているが、その主な理由は、中国において従業員の雇用形態が変更されたためである。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	2,009〔225〕
---------	------------

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。
- 2 臨時従業員には、パートタイマー及び期間契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、美津濃労働組合が組織されており、UIゼンセン同盟に属している。グループ内の組合員数は1,896人で、ユニオンショップ制である。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の日本経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資の拡大、雇用環境や所得水準の改善に伴う個人消費の増加基調が続き、国内民間需要を中心とした回復基調が維持された。

スポーツ品業界においては、ドイツにおけるサッカー世界大会などの世界的なスポーツ大会が相次で開催される中、純競技の分野を中心に堅調に推移した。また、すべての世代において健康への関心が高まり、ウォーキングをはじめとする健康スポーツに取り組むアクティブシニアに向けた市場は成長傾向を見せている。

このような情勢のもと、当社グループは、国内事業において、「新世代の健全な高収益企業への進化」という全社方針のもと、新たな需要を生み、楽しいスポーツライフを創造するといった創造的な営業活動を推進してきた。具体的には、創業100周年記念キャンペーン、ミズノ・ビクトリークリニック（契約選手を使った各種スポーツ教室）の開催、首都圏拡販戦略の策定、健康分野やスポーツライフスタイルといった純競技以外の市場への取り組み強化を実施した結果、国内事業は堅調に推移した。

一方、欧州・米州の市場では、従来より市場での評価が高いゴルフの鍛造アイアンに加え、ランニングシューズ専門店への販売を強化したことにより、「ミズノウェーブ」搭載のランニングシューズの売上が好調に推移した。また、アジアでは高い成長を持続する中国での出店戦略や物流機能の強化、韓国におけるゴルフ品のプロモーション活動の充実などの施策を実行した結果、海外での売上は前年同期比で顕著な伸びを示した。

以上の結果、当中間期連結会計期間の売上高は、前年同期に比べ53億5千7百万円増（7.1%増）の804億9千9百万円となった。

営業利益は、売上総利益の増加により、販売費及び一般管理費の増加を吸収した結果、前年同期に比べ2億7千4百万円増（7.9%増）の37億5千9百万円となった。

経常利益は、前年同期と比べ3億5千万円増（10.0%増）の38億3千6百万円となった。

中間純利益は、前年同期と比べ30億2千6百万円減（47.5%減）の33億4千7百万円となった。なお、前年同期の中間純利益の増加は、子会社の事業譲渡に伴い計上した法人税等調整額によるものである。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

スポーツ用品販売事業

<スポーツウエア>

国内アスレティックウエア市場では、少子化によるクラブ活動参加者の減少といったマイナス要因はあるものの、サッカーを中心に競技ウエアは需要が増大した。また、ライフスタイルに関連する市場では、ウイメンズの分野が拡大傾向にある一方で競争激化と低価格化が進んでいる。そのような中、競技ウエア市場において、専門店・大型店への販売強化、チームオーダー対応の強化、ブラクティスウエア（練習着）の充実、消費者への直接訴求（Jリーグオールスターでのウエアの露出）などを行い、<ミズノランバード>ブランドの陸上、サッカー、バレーボールなど競技ウエアの収益が拡大した。また、女性向けの<MIZUNO WOMEN'S>商品については、エイベックス・アーティストアカデミーやオスカープロモーションなど若年層に好感度の高い企業との取組みなどの新しい施策を実行し、売上は堅調に推移した。

水着については、若年層のフィットネス・スイマーの減少、他社ブランドの台頭もあり市場は飽和状態になりつつあるが、熟年層スイマーの参加が活発になるなど明るい材料もあった。インターハイなど全国レベルの大会で<スピード>ブランドのシェアが上昇したことにより売上を伸ばした。

<スーパースター>ブランドについては、ターゲットを団塊世代に代表されるシニア層に重点を置いたことにより、若年層による購買が減少し厳しい状況となった。

<ベースボール品>

国内ベースボール品市場は全体として横ばいの中、競争激化が進み、消費者の志向は高価格帯品と普及価格帯品に二極化する傾向がより顕著になった。当社グループは、グローバルなブランドデベロップメントを推進し、イチロー選手、松井秀喜選手をはじめ、メジャーリーグ（MLB）契約選手を起用したマーケティング活動やアマチュア野球でのプロモーション活動を推進した。その結果、クラフトマンシップとテクノロジーが融合した硬式用グラブ<ミズノプロ4Dテクノロジー>、飛びのメカニズムを追求したバット（軟式・ソフトボール用）<ビヨンドマックス>が好調に推移した。また、フィット型アンダーウェア市場に対し、吸汗速乾機能を持つアンダーシャツ<バイオギア>を発売し、シェア確保に努めたことにより売上は増加した。

<ゴルフ品>

国内ゴルフ界においては、女子プロツアーの人気の継続、プレー人口の増加傾向など追い風があるものの、ゴルフ品市場においては厳しい事業環境が続いた。そのような中、2008年新ルールに適合した上級ゴルフファー向けグローバル商品である<ミズノMP>、アベレージゴルフファー向けの<ミズノJPX> <インテージX3>を展開した。また、手袋内側に吸盤状の特殊加工を施し、フィット感・グリップ力を高めた手袋<バイオロックプラス>、インパクト時に最大のグリップ力を発揮し、飛距離アップと方向安定性を高める「IGスパイク」を搭載したゴルフシューズは、ヒット商品となった。営業面では、ゴルフ新時代に向けて、すべてのゴルフギア（クラブ、ウェア、シューズ、手袋）による飛距離アップをコンセプトに『全身で飛ばす』と銘打ったフレーズのもと、飛距離アップを目指すゴルフファーに向けた試打会を全国各地で開催した。以上の結果、国内では振るわなかったものの、海外は堅調に推移したため増収となった。

<スポーツシューズ>

国内スポーツシューズ市場は、今年の6月に開催されたドイツにおけるサッカー世界大会やバレーボール・ワールドグランプリなどの大会を背景に、競技志向は高まり需要が喚起されたことにより、競技分野において順調に伸長した。また、健康への関心の高まりからフィットネスやウォーキングの分野で急成長を見せている。

そのような中、陸上競技やランニングの市場では、国際陸上競技連盟（IAAF）とのパートナーシップ契約を活用したマーケティング活動や、市民ランナーに対するグラスルーツでのプロモーション活動『走快感発信基地』を通じた「ミズノウエーブ」の機能性訴求を継続した。また、サッカーでは契約選手を活用したプロモーションやマーケティング活動をグローバルで展開し、『スピード&コントロール』を支える機能を搭載したサッカーシューズを積極的に拡販した。その結果、サッカーシューズのモレリアステーション限定モデルや、アドバンスコレクション<ウエーブブレードMD>がヒットするなど、ランニングやサッカーにおいて売上は増加した。また、キッズ用シューズでも、機能性に対する認知度が向上し堅調に推移した。さらに、ウォーキングシューズ<LD50> <ODスペシャル>も多くの支持を受けた。

<スキー、アウトドア、その他>

アウトドア品においては、クールビズスタイルの浸透の影響で、涼感素材「アイスタッチ」使用のアンダーウェアの販売が増加し、業績は好調に推移した。

国内ラケットスポーツ市場においては、中高生の競技人口は少子化の影響を受け減少しているものの、健康スポーツとしてとらえるシニア層参加者は増加傾向にある。当社グループでは、セミナーや競技会を開催し、ユーザー参加のプロモーション活動を行った結果、テニスラケットに加えテニスウェアの売れ行きが順調で、売上は前年同期を上回った。

以上の結果、スポーツ用品販売事業の売上高は前年同期に比べ45億6千4百万円増（6.3%増）の766億9千3百万円、営業利益は前年同期に比べ8千7百万円増（2.5%増）の36億1千8百万円となった。

その他の事業

スポーツ施設関連事業においては、公共体育施設や健康増進施設などの新設工事は減少し、それらの工事受注は減少傾向にあるものの、一方で、高校や大学などの学校体育施設は少子化対策として施設拡充やリニューアルが進んでいる。また、公共施設の管理運営業務を民間企業に委託する「指定管理者制度」による管理運営事業が全国的に広まりつつある。そのような状況のもと、体育施設の改修工事受注は増加した。また、同制度に関しての指定管理者受託ビジネスも好調に推移した。「健康サービス事業プロジェクト」を立ち上げ、積極的に事業を展開したミズノウエルネス（株）や、フットサルコートをはじめスポーツ施設を運営するミズノアルファサービス（株）では、健康への関心の高まりやフットサル人口の増加などの追い風のもと、企画力や営業力を強化し引き続き好調に推移し、前年同期比で増収となった。

以上の結果、その他の事業の売上高は、前年同期に比べ7億9千2百万円増（26.3%増）の38億5百万円、営業利益は前年同期に比べ2億7百万円増（前年同期は5千8百万円の営業損失）の1億4千9百万円となった。

所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

日本

日本国内においては、ベースボール品、スポーツシューズ、スポーツウエアの売上が前年を上回り、一方ゴルフ品の売上が、わずかに昨年同期を下回ることとなった。

以上の結果、日本の売上高は前年同期に比べ5億3千8百万円増（0.9%増）の575億6千3百万円、営業利益は前年同期に比べ1億8千4百万円減（8.3%減）の20億2千8百万円となった。

欧州

ゴルフ品市場において、欧州全体で市場が伸び悩む中、ロンドン近郊に新たなフィッティングセンターを設置し、カスタムフィッティング・ビジネスを強化し、ブランド信頼度による顧客の囲い込みを図った。しかしながら、市況の厳しさを効果的に克服するには至らず、売上は前年同期並みとなった。

フットウエア&アパレル市場においては、競技志向のアスリート向け市場は比較的安定した需要のもと推移している。また、サッカー世界大会でイタリア、フランスなどの欧州勢が活躍したことによりサッカー人気は例年にも増して盛り上がった。当社グループは、市民マラソン大会での「ミズノウエーブ」シューズのグラスルーツ・プロモーションや、地元サッカークラブ所属の契約選手を活用したマーケティング活動を展開し需要掘り起こしに努めた。その結果、ランニングシューズ、サッカーシューズの販売が伸び大幅な増収となった。

以上の結果、欧州の売上高は前年同期に比べ10億2百万円増（23.0%増）の53億6千2百万円、営業利益は前年同期に比べ6千2百万円増（25.9%増）の3億4百万円となった。

米州

米国ゴルフ品市場の成長が横ばい傾向で、ブランドの寡占化が進む中、大手小売店も扱いブランドの絞り込みを進めている。このような状況において、カスタムフィッティングの強化や消費者に直接訴求するプロモーション活動を推進し、強みの鍛造アイアン<ミズノMP>シリーズによるシェアアップを目指すとともに、上達意欲のある中級者層をターゲットにした製品<ミズノMX>シリーズの販売を強化した結果、アイアン市場でのシェアは向上しゴルフ事業の売上は好調であった。

ベースボール品では、若年層や女性の競技人口は増加傾向にあるものの、市場の成長は鈍化している。また、他社のブランドも台頭し、選手契約料の高騰などプロモーション費用や広告宣伝費は増加傾向にある。そのような状況において、当社グループは機能性の高い商品を拡充し、主力販売店での店頭プロモーション活動を強化し、さらに、「パワー・クローズ」デザインによりボールのキャッチングを容易にしたグラブ<プロスペクト>シリーズで、少年層や女性の取り込みを図った結果、ベースボール品の売上は堅調に推移した。

フットウエア&アパレル市場においては、ランニング人口の規模は依然として拡大している。ランナーの足型や走り方に合わせフィッティングを施す販売方法により、ランニング専門店チャネルは顕著に成長している。当社グループでは、ランニング専門誌での評価が高い「ミズノウエーブ」搭載のシューズを核に、ランナーに影響力の大きい専門店とのタイアップを強化し、店頭での「ミズノ ランバード」の露出を図った。また、ランナーに向けトータルな提案が求められる中、ウエアやソックスなどの商品ラインアップを充実させた。

以上の結果、米州の売上高は前年同期に比べ28億9千7百万円増（29.8%増）の126億1千6百万円、営業利益は前年同期に比べ3億2千5百万円増（66.2%増）の8億1千6百万円となった。

アジア

中国では、4月からゴルフ品に特別消費税10%が課税され、消費への影響が懸念されたが、ゴルフ人口の堅調な増加により市場は成長している。そのような中、当社グループは中国国内最大の展示会（北京国際 GOLF EXHIBITION）への出展によるプロモーション活動の強化や、直営店の効果的なクラッシュアンドビルドを行い増収となった。

韓国では、従来のメインターゲットである中高年ゴルファー層に加え、若年層や女性のプレー人口も増加傾向にあり、各種の拡販策を押し進め売上に貢献した。フットウエア&アパレル市場においては、スポーツメーカーのブランドには人気があり市場の拡大が続いている。一方、他社も販売体制強化したり、新規参入も顕著で競争は激化している。そのような状況の中、当社グループは市場の大部分を占めるライフスタイル商品、特にレディース向けのデザインやカラーを刷新し感性に訴える商品を増やし、ブランドイメージを強化した。また、ランニングシューズにおいても、商品ラインアップを充実させ、市民マラソン大会への協賛・後援などプロモーション活動を実施した。

他のアジア市場においてもランニングシューズ市場は拡大しており、各社が参入を進める中、当社グループは香港・東南アジア各国のマラソン大会でのプロモーション活動を実施し、ブランドイメージの向上に努めた結果、順調に推移している。

以上の結果、アジアの売上高は前年同期に比べ9億1千8百万円増（22.7%増）の49億5千6百万円、営業利益は前年同期に比べ1億3千8百万円増（27.8%増）の6億3千7百万円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、前連結会計期間末に比べ7千4百万円減少し、91億7千2百万円となった。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ19億6千2百万円減少し、46億9千1百万円の収入となった。これは、主に税金等調整前中間純利益が増加したものの、売上の伸長に伴いたな卸資産が増加したことや、サギス流通センターなどの売却に係る固定資産売却益が、営業活動によるキャッシュ・フロー計算上は控除調整されることにより、税金等調整前中間純利益の増加ほど伸びなかったことによるものである。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ65億7千万円増加し、34億3千5百万円の収入となった。これは、主に前述のサギス流通センターなどの有形固定資産の売却に伴う収入が増加したことによるものである。なお、前中間連結会計期間においては、主に連結子会社ミズノリゾート月山(株)を連結除外したことによる現金及び現金同等物の減少（連結子会社の譲渡による支出）21億3千3百万円があったことにより、31億3千4百万円の支出となった。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ90億1千7百万円減少し、81億7千8百万円の支出となった。これは、主に短期借入金の返済を進めたことや、コマーシャルペーパーの純増減額が増加から減少に転じたことによるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
スポーツ用品販売事業	15,169	100.8

(注) 「その他の事業」の生産実績はない。上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当社グループは見込生産を行っており、その他の事業のうち、スポーツ施設関連の一部のみ受注生産を行っているが、全体に占める割合が僅少であるため記載を省略した。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
スポーツ用品販売事業	76,693	106.3
その他の事業	3,805	126.3
合計	80,499	107.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 セグメント間の取引については相殺消去している。

3 総販売実績に対する販売実績の割合が100分の10以上の相手先はない。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はない。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結または変更はない。

なお、平成18年12月15日開催の取締役会において、スピード社との技術導入契約を平成19年5月31日をもって早期解除する決議を行った。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社経営理念と長期経営方針に基づき「より良いスポーツ品」を開発することを基本理念に、スポーツ工学及びスポーツ科学の研究を基盤として、基幹技術・素材の研究開発およびその成果の各種目商品への展開を図ると共に、「競技・健康・環境」をキーワードとする市場ニーズに即応した商品の開発を積極的に行っている。

現在、研究開発は、当社の商品開発本部を中心に、MIZUNO USA, INC. の研究開発部門、ミズノテクニクス㈱の技術部をはじめとする各子会社の工場技術部門により推進している。

研究開発スタッフはグループ全体で120名である。また、大学の研究室、取引会社の研究開発機関等とも密接な連携、協力関係をもって、基盤技術、素材、商品の研究開発を推進している。なお、特許権取得に関して、当中間連結会計期間に出願した特許件数は23件、意匠件数は5件であり、特許登録件数は12件、意匠登録件数は5件である。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は10億1千2百万円である。

当中間連結会計期間における研究開発の推進部門、研究開発成果は、次のとおりである。なお、当社グループの研究開発活動は、すべてスポーツ用品販売事業のためのものである。

(1) 日本

<スポーツウエア>

スポーツウエアの研究開発は当社商品開発本部、(株)ミズノインダストリー各社を中心に行っている。

当中間連結会計期間の主な成果としては、動作時の皮膚の伸縮を3次元コンピューターグラフィックスから解析し、運動動作に最適なウエアのカッティング・素材を導き出すミズノ独自の新しいウエア設計手法「ヴァーチャルボディデザイン」を水平展開し、ゴルフ、卓球などの動きやすいウエアや、ランニングや登山用タイツ、サッカーのスパッツ、バレーボールインナーシャツなど動作を補助するスポーツインナーウエアに採用した。また、締め付けすぎない快適なウエストゴム設計によるスーパースター、アスレティックのウォームアップパンツ、ファンデーションの汚れが落ちやすい素材<化粧美帛>を使用したゴルフウエアの開発や、アーチ(土踏まず部分)を支える構造で疲労を軽減する<アーチハンモックソックス>をアウトドア、ゴルフ、アスレティックなどへの水平展開、<アイスタッチ>を使用したカッターシャツでのクールビズ対応商品の拡大などがある。

< ベースボール品 >

グラブ、バット、シューズ、ユニフォームを中心としたベースボール品の研究開発は、主に当社商品開発本部、ミズノテクニクス(株)、(株)ミズノインダストリー各社で行っている。

当中間連結会計期間の主な成果としては、軟式野球用バットで好評の<ビヨンドマックス>の展開をさらに推進し、少年用ソフトボール層・少年軟式野球層にも金属製・FRP製本体の商品を追加してラインナップを充実した。更にソフトボール用FRPバットで長年の実績を持つ<TECHFIRE(テックファイア)>シリーズをリニューアルし、金属製では従来のアルミニウム合金製多重構造バットに加え、チタニウム合金をバット内蔵管に用いた<DW SPRING(DWスプリング)>などがあげられる。

< ゴルフ品 >

ゴルフクラブ、ゴルフボール、ゴルフ用具、ゴルフシューズ、ゴルフウェアを中心とした商品の研究開発は当社商品開発本部、MIZUNO USA, INC. 研究開発部門、ミズノテクニクス(株)、(株)ミズノインダストリー各社を中心に行っている。

当中間連結会計期間における主力品は、ゴルフクラブでは、飛びの高反発“生チタン”をフェースに採用した上質な軽量クラブ<MIZUNO JPX(ジェイピーエックス)プレミアムライト>のウッド、アイアンを発売した。ゴルフバッグではカートでの使いやすさを徹底的に追求した<ネオカートバッグ>を発売し、ゴルフ手袋ではインナーグリップ構造を採用し「飛びを変える手袋」と評判の<BIOLock+(バイオロックプラス)>の女性用を発売した。

< スポーツシューズ >

スポーツシューズの研究開発は、当社商品開発本部、(株)ミズノランバードを中心に行っている。

当中間連結会計期間の主な成果としては、バレーボールのリベロの動きを参考にし、業界最軽量(27.0cm片方の足265g)を実現した<SKYGAZER WAVE(スカイゲイザーウエーブ)>バレーボールシューズ、業界最軽量として03年にデビューした<WAVE HOPE(ウエーブホープ)>を20gさらに軽くし(27.0cm片方の足315g)クッション性をも高めたバスケットシューズ<WAVE HOPE NEO(ウエーブホープネオ)>、近年施工が増えているロングパイル人工芝に対応したソール設計を行ったフットサル用<POWEA SHOOTER WAVE TF(パワーシューターウエーブTF)>、野球用ではプロ対応で培った足入れ向上のノウハウをつぎ込んだ革底のトップモデル<MIZUNO PRO>スパイクシューズ、テニスではスケルトンウエーブ採用でクッション性と安定性の両立を特長とした砂入り人工芝用<WAVE TUSK(ウエーブタスク)>とオールコート用<WAVE CHALLENGE(ウエーブチャレンジ)>、キックロボット実験によりキック後のボールスピードが従来品に比べ約6%向上する<WAVE BLADE(ウエーブブレード)>サッカーシューズなどがあげられる。

< スキー、アウトドア、ラケットスポーツ、武道 >

スキー、アウトドア、ラケットスポーツ、武道の研究開発は当社商品開発本部、ミズノテクニクス(株)、(株)ミズノインダストリー各社で行っている。

当中間連結会計期間の主な成果としては、上級者対応モデルの軟式テニスラケット<Xyst(ジスト)-Xシリーズ>3機種を発売、バドミントンラケットでは選手向け対応の4軸繊維搭載の<TETRACROSS(テトラクロス)>シリーズなどがあげられる。

(2) 海外

欧州、米国、カナダ等の海外市場でのゴルフ品、ランニングシューズ、ベースボール品を中心とした商品の開発は、当社商品開発本部、MIZUNO USA, INC. 研究開発部門、ミズノテクニクス㈱、㈱インダストリー波賀を中心に行っている。

当中間連結会計期間の主な成果としては、ゴルフクラブでは、カットマッスル設計の<MIZUNO MP-67> 軟鉄鍛造アイアン、打ちやすさと鍛造のフィーリングでベストセラーのMX-23の後継機種<MIZUNO MX-25> 軟鉄鍛造アイアン、ラージスイートエリアの<MIZUNO MX-19> アイアン、進化したユーティリティクラブ<MIZUNO CLK FLI-HI (シーエルケイフライハイ)>、上級者の要求に応える鍛造ユーティリティアイアン<MIZUNO MP FLI-HI> アイアン、プロの経験から生まれたユニークなソール形状の<MIZUNO MP R-Series> ウェッジを発売した。

ベースボール品では、高反発多重管構造のソフトボールのスローピッチ用バット<Wrath (ラース)> シリーズを発売した。

スポーツシューズでは、国内の<WAVE BLADE (ウエーブブレード)>の海外モデルであり、ワールドカップ時にミズノ契約選手(アルゼンチンのアイマール選手, 日本の加地選手他)が使用した<WAVE SHINKEN (ウエーブシンケン)>を発売した。また、昨年12月より発売している「ミズノウエーブ」機能を進化させスムーズな走り心地を実現させた「スムーズライド」機能を有する<WAVE ELIXER (ウエーブエリクサー)>は、ランニング専門誌、ランナーズワールドの「ベストデビュー賞」()を獲得した。

ベストデビュー賞は「ランナーズワールド」を発行するアメリカやイギリス、ドイツなど11カ国の編集者が集まり、年に1度だけ選出するもので、その年に市場に登場した世界のランニングシューズの中で、デザインや機能、品質、履き心地などを総合的に評価し、最高の1足に対して「ランナーズワールド」が授与する賞。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	296,000,000
計	296,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月21日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	132,891,217	132,891,217	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	
計	132,891,217	132,891,217		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年9月30日	-	132,891	-	26,137	-	22,454

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
財団法人ミズノスポーツ振興会	大阪市中央区北浜四丁目 1 23	13,454	10.12
美津濃株式会社	大阪市中央区北浜四丁目 1 23	8,103	6.09
財団法人ミズノ国際スポーツ 交流財団	大阪市中央区北浜四丁目 1 23	7,858	5.91
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目 8 11	7,294	5.48
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町二丁目11 3	5,087	3.82
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目 1 2	3,321	2.49
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目 6 6	3,274	2.46
美津濃従業員持株会	大阪市住之江区南港北一丁目12 35	2,561	1.92
クレディエットバンク 107616 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	43, Boulevard Royal, Luxembourg (東京都中央区日本橋兜町 6 番 7 号)	2,000	1.50
メロンバンク A B N アムログロー ーバルカストディ N.V. (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	One Boston Place, Boston, MA, U.S.A. (東京都中央区日本橋三丁目11 - 1)	1,939	1.45
計		54,894	41.30

(注) 1 所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 7,294千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 5,087千株

- 財団法人ミズノスポーツ振興会は、当社の創業者である故水野利八氏が当社の株式の一部を寄付し、その果実をもって「わが国のスポーツ振興に必要な事業を行い、もって国民の心身の健全な発達に役立てる」ことを目的として、昭和45年9月1日に文部大臣の許可を得て設立されたものである。
- 財団法人ミズノ国際スポーツ交流財団は、故水野健次郎氏が当社の株式の一部を寄付し、その果実をもって「アマチュアスポーツの国際交流及び国際的なスポーツの学術的研究を援助し、もってわが国のアマチュアスポーツの国際的な発展に寄与する」ことを目的として、昭和52年2月9日に文部大臣の許可を得て設立されたものである。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,103,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 122,947,000	122,947	
単元未満株式	普通株式 1,841,217		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	132,891,217		
総株主の議決権		122,947	

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
美津濃株式会社	大阪市中央区北浜 四丁目1-23	8,103,000		8,103,000	6.09
計		8,103,000		8,103,000	6.09

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	926	874	795	795	885	857
最低(円)	840	740	665	669	709	782

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役	ゴルフ事業、 ウエルネス事業、 大型店営業本部 担当	取締役	ウエルネス事業、 大型店営業本部 担当	山本 睦朗	平成18年8月11日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		9,483		8,668		8,743	
2 受取手形及び売掛金	5	26,985		29,081		33,786	
3 有価証券	2	527		519		519	
4 たな卸資産		22,908		27,265		26,983	
5 繰延税金資産		4,489		4,032		5,442	
6 その他		4,547		5,237		4,904	
貸倒引当金		832		872		825	
流動資産合計		68,108	51.2	73,933	54.0	79,554	54.3
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		22,824		21,692		22,290	
(2) 土地		17,451		15,453		17,458	
(3) その他		2,135	42,411	2,026	39,172	2,235	41,984
2 無形固定資産		942		676		790	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	9,591		13,451		13,944	
(2) 長期貸付金		579		545		560	
(3) 繰延税金資産		6,474		2,829		4,227	
(4) その他	2	9,234		10,495		9,694	
貸倒引当金		4,240	21,640	4,219	23,103	4,119	24,306
固定資産合計		64,993	48.8	62,952	46.0	67,082	45.7
資産合計		133,102	100.0	136,886	100.0	146,637	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形及び買掛金	13,882		15,615		17,925	
2	短期借入金	7,504		5,088		7,887	
3	1年以内返済 長期借入金	500		3,000		500	
4	未払法人税等	375		445		404	
5	返品調整引当金	168		121		91	
6	その他	11,013		8,781		13,443	
	流動負債合計	33,444	25.1	33,052	24.1	40,253	27.4
固定負債							
1	長期借入金	11,000		12,300		15,300	
2	繰延税金負債	402		560		394	
3	再評価に係る 繰延税金負債	1,942		3,372		4,063	
4	退職給付引当金	2,186		834		1,211	
5	役員退職金引当金	379				379	
6	繰延ヘッジ利益	461					
7	預り保証金	2,140		2,121		2,124	
8	その他	9		415		1,113	
	固定負債合計	18,522	13.9	19,605	14.4	24,586	16.8
	負債合計	51,966	39.0	52,657	38.5	64,839	44.2
(少数株主持分)							
	少数株主持分	129	0.1			156	0.1
(資本の部)							
	資本金	26,137	19.6			26,137	17.8
	資本剰余金	31,191	23.4			31,192	21.3
	利益剰余金	22,965	17.3			23,735	16.2
	土地再評価差額金	1,704	1.3			416	0.3
	その他有価証券 評価差額金	2,395	1.8			3,508	2.4
	為替換算調整勘定	562	0.4			340	0.2
	自己株式	2,826	2.1			2,856	1.9
	資本合計	81,005	60.9			81,640	55.7
	負債、少数株主持分 及び資本合計	133,102	100.0			146,637	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				26,137	19.1		
2 資本剰余金				31,193	22.8		
3 利益剰余金				27,164	19.8		
4 自己株式				2,891	2.1		
株主資本合計				81,603	59.6		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				3,007	2.2		
2 繰延ヘッジ損益				818	0.6		
3 土地再評価差額金				1,427	1.0		
4 為替換算調整勘定				82	0.0		
評価・換算差額等 合計				2,480	1.8		
少数株主持分				143	0.1		
純資産合計				84,228	61.5		
負債純資産合計				136,886	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			75,142	100.0		80,499	100.0		152,288	100.0
売上原価			43,216	57.5		46,214	57.4		88,732	58.3
売上総利益			31,925	42.5		34,284	42.6		63,555	41.7
販売費及び一般管理費										
1 運賃荷造費		1,480			1,546			2,893		
2 倉庫保管料		1,695			1,727			3,439		
3 広告宣伝費		5,570			6,481			11,179		
4 諸引当金繰入額		318			272			202		
5 給与手当		7,530			8,020			15,255		
6 賞与		1,359			1,562			3,000		
7 退職給付費用		984			878			1,969		
8 減価償却費		1,265			1,110			2,566		
9 その他		8,234	28,439	37.9	8,924	30,525	37.9	16,828	57,335	37.6
営業利益			3,485	4.6		3,759	4.7		6,220	4.1
営業外収益										
1 受取利息		70			94			151		
2 受取配当金		101			70			121		
3 受取手数料		39			34			78		
4 為替差益		219			197			441		
5 その他		16	447	0.6	221	618	0.8	213	1,007	0.7
営業外費用										
1 支払利息		205			298			422		
2 売上割引		174			173			311		
3 その他		67	446	0.6	70	541	0.7	137	872	0.6
経常利益			3,486	4.6		3,836	4.8		6,355	4.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
特別利益										
1 固定資産売却益	1	1		2,490		2				
2 貸倒引当金戻入益		15				16				
3 連結子会社 譲渡益等	2	1,979				1,925				
4 その他		1,996	2.7	44	2,534	3.1	13	1,958	1.2	
特別損失										
1 固定資産売却損	4	0		150		1				
2 固定資産除却損	3	44		40		188				
3 投資有価証券評価損				86						
4 減損損失	5	306				322				
5 訴訟和解金	6	100		9		242				
6 その他		25	476	0.6	21	308	0.4	58	813	0.5
税金等調整前中間 (当期)純利益			5,005	6.7		6,062	7.5		7,501	4.9
法人税、住民税 及び事業税		411		634		935				
法人税等調整額		1,805	1,394	1.8	2,059	2,693	3.3	1,251	315	0.2
少数株主利益			24	0.0		20	0.0		48	0.0
中間(当期)純利益			6,374	8.5		3,347	4.2		7,769	5.1

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			31,190		31,190
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0	1	1
資本剰余金中間期末 (期末)残高			31,191		31,192
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			17,303		17,303
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		6,374	6,374	7,769	7,769
利益剰余金減少高					
1 配当金		624		1,248	
2 役員賞与		45		45	
3 土地再評価差額金取崩額		43	712	43	1,337
利益剰余金中間期末 (期末)残高			22,965		23,735

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	26,137	31,192	23,735	2,856	78,209
中間連結会計期間中の変動額					
自己株式の処分		0		0	1
自己株式の取得				35	35
剰余金の配当(注)			873		873
利益処分による役員賞与(注)			56		56
中間純利益			3,347		3,347
土地再評価差額金の取崩			1,011		1,011
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)		0	3,429	35	3,394
平成18年9月30日残高(百万円)	26,137	31,193	27,164	2,891	81,603

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	3,508		416	340	3,431	156	81,797
中間連結会計期間中の変動額							
自己株式の処分							1
自己株式の取得							35
剰余金の配当(注)							873
利益処分による役員賞与(注)							56
中間純利益							3,347
土地再評価差額金の取崩							1,011
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	500	818	1,011	257	950	12	963
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	500	818	1,011	257	950	12	2,430
平成18年9月30日残高(百万円)	3,007	818	1,427	82	2,480	143	84,228

(注)平成18年6月28日開催の定時株主総会における利益処分項目である。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		5,005	6,062	7,501
減価償却費		1,436	1,375	2,911
減損損失		306		322
退職給付引当金の増減額 (減少：)		987	1,042	2,022
貸倒引当金の増減額 (減少：)		218	215	206
有価証券・投資有価証券 評価損		25	86	41
有価証券・投資有価証券 売却損益(売却益：)		0	48	1
受取利息及び受取配当金		172	165	273
支払利息		205	298	422
固定資産売却損益 (売却益：)		0	2,340	1
固定資産除却損		44	40	188
連結子会社譲渡益等		1,979		1,925
売上債権の増減額 (増加：)		5,103	4,417	1,131
たな卸資産の増減額 (増加：)		677	422	2,771
仕入債務の増減額 (減少：)		1,727	2,267	2,071
その他引当金の増減額 (減少：)		113	30	190
役員賞与		45	56	45
その他		806	756	718
小計		7,192	5,427	4,583
利息及び配当金の受取額		219	165	321
利息の支払額		206	299	420
法人税等の支払額		596	638	933
法人税等の還付金収入		43	36	43
営業活動による キャッシュ・フロー		6,653	4,691	3,594

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
連結子会社の譲渡に よる支出		2,133		2,133
有形固定資産の 取得による支出		852	742	1,505
有形固定資産の 売却による収入		1	4,527	8
無形固定資産の 取得による支出		33	32	73
投資有価証券の 取得による支出		587	923	3,093
投資有価証券の 売却による収入		44	35	56
投資有価証券の 償還による収入		294	500	302
短期貸付金の純増減額 (増加：)		2	3	5
長期貸付金の 貸付による支出		42		42
長期貸付金の 回収による収入		32	14	52
その他		139	59	224
投資活動による キャッシュ・フロー		3,134	3,435	6,197
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少：)		183	2,739	150
長期借入金の 借入による収入				4,300
長期借入金の 返済による支出		500	500	500
コマーシャルペーパーの 純増減額(減少：)		2,200	4,000	3,700
自己株式の売却による収入		0	1	3
自己株式の取得による支出		23	35	54
親会社による配当金支払額		624	873	1,250
少数株主への配当金支払額		30	31	30
財務活動による キャッシュ・フロー		838	8,178	6,017
現金及び現金同等物に係る 換算差額		21	22	224
現金及び現金同等物の増減額 (減少：)		4,378	74	3,639
現金及び現金同等物の 期首残高		5,607	9,247	5,607
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		9,986	9,172	9,247

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 (イ)連結子会社の数 14社 主要な連結子会社の名称 ミズノテクニクス(株) (株)ミズノインダストリー四国 MIZUNO USA, INC. SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD. なお、ミズノリゾート月山(株)については、当中間連結会計期間に全株式を譲渡したため、上記連結子会社数には含んでいないが、株式譲渡までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結している。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)アリス (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外している。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (イ)持分法適用の関連会社数 0社 (ロ)持分法を適用していない非連結子会社 1社(株)アリス)及び関連会社 4社 (THAI SPORTS GARMENT CO.,LTD.他)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要な影響を及ぼしていないので、持分法は適用していない。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (イ)連結子会社の数 15社 主要な連結子会社の名称 ミズノテクニクス(株) (株)ミズノインダストリー四国 MIZUNO USA, INC. SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD. (ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (イ)持分法適用の関連会社数 0社 (ロ)持分法を適用していない非連結子会社 1社(株)アリス)及び関連会社 4社 (THAI SPORTS GARMENT CO.,LTD.他)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要な影響を及ぼしていないので、持分法は適用していない。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (イ)連結子会社の数 15社 主要な連結子会社の名称 ミズノテクニクス(株) (株)ミズノインダストリー四国 MIZUNO USA, INC. SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD. なお、MIZUNO (CHINA) CORPORATION を当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めている。また、ミズノリゾート月山(株)については、当連結会計年度に全株式を譲渡したため、上記連結子会社数には含んでいないが、株式譲渡までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結している。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外している。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (イ)持分法適用の関連会社数 0社 (ロ)持分法を適用していない非連結子会社 1社(株)アリス)及び関連会社 4社 (THAI SPORTS GARMENT CO.,LTD.他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要な影響を及ぼしていないので、持分法は適用していない。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は、次のとおりであり、中間連結財務諸表の作成に当たっては同中間決算日現在の財務諸表を使用している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>中間決算日</th> <th>連結子会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>6月30日</td><td>MIZUNO USA, INC.</td></tr> <tr><td>6月30日</td><td>MIZUNO CANADA LTD.</td></tr> <tr><td>6月30日</td><td>MIZUNO (TAIWAN) CORPORATION</td></tr> <tr><td>6月30日</td><td>MIZUNO CORPORATION OF HONG KONG LTD.</td></tr> <tr><td>6月30日</td><td>SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD.</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 商品・製品については、主として先入先出法による原価法</p>	中間決算日	連結子会社名	6月30日	MIZUNO USA, INC.	6月30日	MIZUNO CANADA LTD.	6月30日	MIZUNO (TAIWAN) CORPORATION	6月30日	MIZUNO CORPORATION OF HONG KONG LTD.	6月30日	SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD.	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は、次のとおりであり、中間連結財務諸表の作成に当たっては同中間決算日現在の財務諸表を使用している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>中間決算日</th> <th>連結子会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>6月30日</td><td>MIZUNO USA, INC.</td></tr> <tr><td>6月30日</td><td>MIZUNO CANADA LTD.</td></tr> <tr><td>6月30日</td><td>MIZUNO (TAIWAN) CORPORATION</td></tr> <tr><td>6月30日</td><td>MIZUNO CORPORATION OF HONG KONG LTD.</td></tr> <tr><td>6月30日</td><td>SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD.</td></tr> <tr><td>6月30日</td><td>MIZUNO (CHINA) CORPORATION</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>	中間決算日	連結子会社名	6月30日	MIZUNO USA, INC.	6月30日	MIZUNO CANADA LTD.	6月30日	MIZUNO (TAIWAN) CORPORATION	6月30日	MIZUNO CORPORATION OF HONG KONG LTD.	6月30日	SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD.	6月30日	MIZUNO (CHINA) CORPORATION	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる子会社は、次のとおりであり、連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>決算日</th> <th>連結子会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>12月31日</td><td>MIZUNO USA, INC.</td></tr> <tr><td>12月31日</td><td>MIZUNO CANADA LTD.</td></tr> <tr><td>12月31日</td><td>MIZUNO (TAIWAN) CORPORATION</td></tr> <tr><td>12月31日</td><td>MIZUNO CORPORATION OF HONG KONG LTD.</td></tr> <tr><td>12月31日</td><td>SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD.</td></tr> <tr><td>12月31日</td><td>MIZUNO (CHINA) CORPORATION</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>	決算日	連結子会社名	12月31日	MIZUNO USA, INC.	12月31日	MIZUNO CANADA LTD.	12月31日	MIZUNO (TAIWAN) CORPORATION	12月31日	MIZUNO CORPORATION OF HONG KONG LTD.	12月31日	SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD.	12月31日	MIZUNO (CHINA) CORPORATION
中間決算日	連結子会社名																																									
6月30日	MIZUNO USA, INC.																																									
6月30日	MIZUNO CANADA LTD.																																									
6月30日	MIZUNO (TAIWAN) CORPORATION																																									
6月30日	MIZUNO CORPORATION OF HONG KONG LTD.																																									
6月30日	SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD.																																									
中間決算日	連結子会社名																																									
6月30日	MIZUNO USA, INC.																																									
6月30日	MIZUNO CANADA LTD.																																									
6月30日	MIZUNO (TAIWAN) CORPORATION																																									
6月30日	MIZUNO CORPORATION OF HONG KONG LTD.																																									
6月30日	SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD.																																									
6月30日	MIZUNO (CHINA) CORPORATION																																									
決算日	連結子会社名																																									
12月31日	MIZUNO USA, INC.																																									
12月31日	MIZUNO CANADA LTD.																																									
12月31日	MIZUNO (TAIWAN) CORPORATION																																									
12月31日	MIZUNO CORPORATION OF HONG KONG LTD.																																									
12月31日	SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD.																																									
12月31日	MIZUNO (CHINA) CORPORATION																																									

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 大阪本社ビルの建物及び構築物、海外支店 定額法 平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く) 定額法 上記以外の当社及び国内連結子会社の有形固定資産 定率法 海外連結子会社 定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～65年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 返品調整引当金 売上返品による損失に備えるため、返品予測高に対する売買利益相当額を計上している。</p>	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p>	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として8～10年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として8～10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職金引当金 当社は、取締役、監査役の退職金の支給にあてるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上している。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間において、取締役及び監査役に関する退職慰労金制度を廃止した。これに伴い、「役員退職金引当金」を取崩し、当中間連結会計期間末における未払額379百万円については、長期未払金として、固定負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として8～10年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として8～10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職金引当金 当社は、取締役、監査役の退職金の支給にあてるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上している。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(会計処理の変更)</p> <p>在外子会社等の収益及び費用は、従来は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算していたが、当中間連結会計期間から、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更している。この変更は、在外子会社等の重要性が増加してきたこと、収益及び費用の発生が中間連結会計期間を通じて発生するため、より実状に即した換算をするために行ったものである。この変更により、従来の方法に比べ、売上高は593百万円、営業利益は39百万円、経常利益は36百万円、税金等調整前中間純利益は36百万円それぞれ減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用している。</p> <p>なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p>	<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>(会計処理の変更)</p> <p>在外子会社等の収益及び費用は、従来は決算日の直物為替相場により円貨に換算していたが、当連結会計年度から、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更している。この変更は、在外子会社等の重要性が増加してきたこと、収益及び費用の発生が連結会計年度を通じて発生するため、より実状に即した換算をするために行ったものである。この変更により、従来の方法に比べ、売上高は2,115百万円、営業利益は163百万円、経常利益は226百万円、税金等調整前当期純利益は218百万円それぞれ減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建債権債務、 外貨建予定取引 通貨スワップ 外貨建予定取引 金利スワップ 借入金、債券</p> <p>ヘッジ方針 主として当社の内部規程で ある「市場リスク回避管理規 程」「為替取引管理規程」 「デリバティブ取引管理規 程」に基づき、為替変動リス ク及び金利変動リスクをヘッ ジしている。 なお、主要なリスクである 外貨建予定取引の為替変動リ スクに関しては、原則として 外貨建予定取引の40%以上 80%以下をヘッジする方針で ある。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・ フロー変動の累計又は相場変 動とヘッジ手段のキャッシ ュ・フロー変動の累計又は相 場変動を半期ごとに比較し、 両者の変動額等を基礎にし て、ヘッジ有効性を評価して いる。ただし、特例処理によ っている金利スワップについ ては、有効性の評価を省略し ている。</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3 ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっている。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより、売上総利益は1百万円、営業利益及び経常利益は10百万円増加しているが、税金等調整前中間純利益は296百万円減少している。 セグメント情報に与える影響は軽微である。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、83,265百万円である。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正にともない、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより、売上総利益は2百万円、営業利益及び経常利益は37百万円増加しているが、税金等調整前当期純利益は285百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。 減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 29,652百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 有価証券のうち7百万円、投資その他の資産のその他(差入保証金)のうち3百万円は、大阪法務局に商品券発行に対する営業保証供託金として差し入れている。</p> <p>3 保証債務 (1) 金融機関借入(会員権ローン)に関わる保証 マープ月山ゴルフ倶楽部会員 112百万円 (2) リース契約に関わる保証 得意先16社 2百万円</p> <p>4 コミットメントライン 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結している。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額 5,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 5,000百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 30,310百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 投資有価証券のうち9百万円は、大阪法務局に商品券発行(残高-百万円)に対する営業保証供託金として差し入れている。</p> <p>3 保証債務 (1) 金融機関借入(会員権ローン)に関わる保証 マープ月山ゴルフ倶楽部会員 85百万円 (2) リース契約に関わる保証 得意先2社 0百万円</p> <p>4 コミットメントライン 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結している。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額 5,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 5,000百万円</p> <p>5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったが、次の期末日満期手形は満期日に決済が行われたものとして処理している。 受取手形 1,324百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 30,644百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 投資有価証券のうち9百万円は、大阪法務局に商品券発行に対する営業保証供託金として差し入れている。</p> <p>3 保証債務 (1) 金融機関借入(会員権ローン)に関わる保証 マープ月山ゴルフ倶楽部会員 94百万円 (2) リース契約に関わる保証 得意先3社 0百万円</p> <p>4 コミットメントライン 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結している。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額 5,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 5,000百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																															
<p>1 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置及び 運搬具 1百万円</p> <p>工具器具及び 備品 0百万円</p> <p>2 ミズノリゾート月山(株) の事業譲渡に伴い発生したも のであり、主なものは債務免 除益2,109百万円である。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び 構築物 30百万円</p> <p>機械装置及び 運搬具 6百万円</p> <p>工具器具及び 備品 7百万円</p> <p>商標権 0百万円</p> <p>ソフトウェア 0百万円</p> <p>4 主な固定資産売却損の内訳</p> <p>機械装置及び 運搬具 0百万円</p> <p>5 減損損失 当社グループは、当中間連結会計 期間において、以下の資産グループ について減損損失306百万円(土地 46百万円、建物130百万円、工具器具 及び備品125百万円、リース資産 4百万円)を計上した。</p>	<p>1 固定資産売却益の内訳</p> <p>土地 2,490百万円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び 構築物 30百万円</p> <p>機械装置及び 運搬具 0百万円</p> <p>工具器具及び 備品 9百万円</p> <p>ソフトウェア 0百万円</p> <p>4 固定資産売却損の内訳</p> <p>建物及び 構築物 48百万円</p> <p>土地 101百万円</p> <p>5 減損損失 当社グループは、当連結会計年度 において、以下の資産グループにつ いて減損損失322百万円(土地46百 万円、建物130百万円、工具器具及 び備品125百万円、リース資産20 百万円)を計上した。</p>	<p>1 主な固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置及び 運搬具 1百万円</p> <p>2 ミズノリゾート月山(株) の事業譲渡に伴い発生したも のであり、主なものは債務免 除益2,051百万円である。</p> <p>3 主な固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び 構築物 67百万円</p> <p>機械装置及び 運搬具 21百万円</p> <p>工具器具及び 備品 24百万円</p> <p>ソフトウェア 63百万円</p> <p>4 主な固定資産売却損の内訳</p> <p>機械装置及び 運搬具 0百万円</p> <p>5 減損損失 当社グループは、当連結会計年度 において、以下の資産グループにつ いて減損損失322百万円(土地46百 万円、建物130百万円、工具器具及 び備品125百万円、リース資産20 百万円)を計上した。</p>																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店</td> <td>大阪市内 2店、 東京都内 4店</td> <td>建物、 工具器具 及び備品</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>営業所</td> <td>北海道、 沖縄県</td> <td>建物、 土地</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>賃貸倉庫</td> <td>イギリス 支店</td> <td>工具器具 及び備品</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>フットサ ルコート</td> <td>東日本 1施設</td> <td>リース 資産</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>306</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	直営店	大阪市内 2店、 東京都内 4店	建物、 工具器具 及び備品	51	営業所	北海道、 沖縄県	建物、 土地	137	賃貸倉庫	イギリス 支店	工具器具 及び備品	112	フットサ ルコート	東日本 1施設	リース 資産	4	合計			306	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店</td> <td>大阪市内 2店、 東京都内 4店</td> <td>建物、 工具器具 及び備品</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>営業所</td> <td>北海道、 沖縄県</td> <td>建物、 土地</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>賃貸倉庫</td> <td>イギリス 支店</td> <td>工具器具 及び備品</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>フットサ ルコート</td> <td>東日本 1施設</td> <td>リース 資産</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>322</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	直営店	大阪市内 2店、 東京都内 4店	建物、 工具器具 及び備品	51	営業所	北海道、 沖縄県	建物、 土地	137	賃貸倉庫	イギリス 支店	工具器具 及び備品	112	フットサ ルコート	東日本 1施設	リース 資産	20	合計			322
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																														
直営店	大阪市内 2店、 東京都内 4店	建物、 工具器具 及び備品	51																																														
営業所	北海道、 沖縄県	建物、 土地	137																																														
賃貸倉庫	イギリス 支店	工具器具 及び備品	112																																														
フットサ ルコート	東日本 1施設	リース 資産	4																																														
合計			306																																														
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																														
直営店	大阪市内 2店、 東京都内 4店	建物、 工具器具 及び備品	51																																														
営業所	北海道、 沖縄県	建物、 土地	137																																														
賃貸倉庫	イギリス 支店	工具器具 及び備品	112																																														
フットサ ルコート	東日本 1施設	リース 資産	20																																														
合計			322																																														

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>減損損失を認識した固定資産については、各収益単位に基づき、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングしている。上記の固定資産については、売上や賃貸収入の低迷により営業収益が悪化しているため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に減損損失として計上した。なお、当該資産の回収可能価額は、北海道営業所については不動産鑑定評価額によっている。その他の資産については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.1%で割り引いて算定している。</p> <p>6 訴訟和解金 ゴルフ場建設に関わる訴訟和解金である。</p>		<p>減損損失を認識した固定資産については、各収益単位に基づき、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングしている。上記の固定資産については、売上や賃貸収入の低迷により営業収益が悪化しているため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に減損損失として計上した。なお、当該資産の回収可能価額は、北海道営業所については不動産鑑定評価額によっている。その他の資産については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.1%で割り引いて算定している。</p> <p>6 訴訟和解金 ゴルフ場建設等に関わる訴訟和解金である。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	132,891,217			132,891,217

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	8,060,499	44,460	1,465	8,103,494

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 44,460株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡しによる減少 1,465株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	873	7	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	623	5	平成18年9月30日	平成18年12月6日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 9,483百万円	現金及び預金勘定 8,668百万円	現金及び預金勘定 8,743百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 503百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 503百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 503百万円
現金及び現金同等物 9,986百万円	現金及び現金同等物 9,172百万円	現金及び現金同等物 9,247百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)					当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)					前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																										
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
建物及び構築物	489	168	4	316	建物及び構築物	1,350	205	20	1,124	建物及び構築物	819	209	20	589																																																						
有形固定資産のその他	1,191	665	-	526	有形固定資産のその他	1,112	588	-	523	有形固定資産のその他	1,106	669	-	437																																																						
無形固定資産	61	42	-	18	無形固定資産	28	10	-	18	無形固定資産	61	48	-	12																																																						
合計	1,741	876	4	861	合計	2,491	804	20	1,666	合計	1,987	927	20	1,039																																																						
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>306百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>559百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>865百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 3百万円</p> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>213百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>213百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>4百万円</td> </tr> </table>					未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	306百万円	1年超	559百万円	合計	865百万円	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失		支払リース料	213百万円	リース資産減損勘定の取崩額	1百万円	減価償却費相当額	213百万円	減損損失	4百万円	<p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>511百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,186百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,697百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 16百万円</p> <p>(注) 同左</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>220百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>218百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>-百万円</td> </tr> </table>					未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	511百万円	1年超	1,186百万円	合計	1,697百万円	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失		支払リース料	220百万円	リース資産減損勘定の取崩額	1百万円	減価償却費相当額	218百万円	減損損失	-百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>351百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>711百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,062百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 17百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>366百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>364百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>20百万円</td> </tr> </table>					未経過リース料期末残高相当額		1年以内	351百万円	1年超	711百万円	合計	1,062百万円	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失		支払リース料	366百万円	リース資産減損勘定の取崩額	2百万円	減価償却費相当額	364百万円	減損損失	20百万円
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																				
1年以内	306百万円																																																																			
1年超	559百万円																																																																			
合計	865百万円																																																																			
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																																																				
支払リース料	213百万円																																																																			
リース資産減損勘定の取崩額	1百万円																																																																			
減価償却費相当額	213百万円																																																																			
減損損失	4百万円																																																																			
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																				
1年以内	511百万円																																																																			
1年超	1,186百万円																																																																			
合計	1,697百万円																																																																			
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																																																				
支払リース料	220百万円																																																																			
リース資産減損勘定の取崩額	1百万円																																																																			
減価償却費相当額	218百万円																																																																			
減損損失	-百万円																																																																			
未経過リース料期末残高相当額																																																																				
1年以内	351百万円																																																																			
1年超	711百万円																																																																			
合計	1,062百万円																																																																			
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																																				
支払リース料	366百万円																																																																			
リース資産減損勘定の取崩額	2百万円																																																																			
減価償却費相当額	364百万円																																																																			
減損損失	20百万円																																																																			

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残 存価額を零とする定額法によっ ている。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左
2 オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料 1年以内 174百万円 1年超 563百万円 <u>合計 737百万円</u> (貸手側) 未経過リース料 1年以内 130百万円 1年超 405百万円 <u>合計 536百万円</u>	2 オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料 1年以内 139百万円 1年超 331百万円 <u>合計 471百万円</u> (貸手側) 未経過リース料 1年以内 132百万円 1年超 331百万円 <u>合計 464百万円</u>	2 オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料 1年以内 215百万円 1年超 642百万円 <u>合計 858百万円</u> (貸手側) 未経過リース料 1年以内 129百万円 1年超 363百万円 <u>合計 492百万円</u>

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	7	7	0
(2) 社債	1,100	1,144	44
(3) その他			
計	1,107	1,152	44

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,463	6,533	4,070
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	1,086	1,022	64
その他			
(3) その他	171	198	26
計	3,721	7,754	4,033

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理の対象となったものはない。なお、株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行うこととしている。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券	
非上場株式	480百万円
非上場社債	10百万円
短期公社債投資信託	503百万円
その他	54百万円

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	9	9	0
(2) 社債	1,100	1,126	26
(3) その他			
計	1,109	1,136	26

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	4,957	10,087	5,129
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	1,111	1,030	80
その他			
(3) その他	171	185	13
計	6,241	11,304	5,062

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について84百万円減損処理を行っている。
 なお、株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行うこととしている。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券	
非上場株式	782百万円
非上場社債	10百万円
短期公社債投資信託	503百万円
その他	54百万円

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	9	9	0
(2) 社債	1,100	1,126	26
(3) その他			
計	1,109	1,136	26

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	5,040	11,031	5,990
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	1,087	960	127
その他			
(3) その他	171	214	42
計	6,300	12,206	5,905

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理の対象となったものはない。
 なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落していた場合には全て減損処理を行っている。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券	
非上場株式	373百万円
非上場社債	10百万円
短期公社債投資信託	503百万円
その他	54百万円

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	7,700	7,975	283	7,501	7,654	169	5,842	5,994	156
通貨	スワップ取引	47,125	461	461	46,543	1,208	1,208	46,834	1,085	1,085
	合計	54,825	8,436	744	54,044	8,862	1,377	52,676	7,079	1,241

(注) 1 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いている。

2 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	スポーツ用品 販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	72,129	3,013	75,142		75,142
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	80	409	490	(490)	
計	72,209	3,422	75,632	(490)	75,142
営業費用	68,679	3,480	72,159	(503)	71,656
営業利益又は営業損失()	3,530	58	3,472	13	3,485

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	スポーツ用品 販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	76,693	3,805	80,499		80,499
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	96	412	509	(509)	
計	76,790	4,218	81,008	(509)	80,499
営業費用	73,172	4,069	77,241	(501)	76,739
営業利益又は営業損失()	3,618	149	3,767	(7)	3,759

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	スポーツ用品 販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	145,944	6,344	152,288		152,288
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	169	717	886	(886)	
計	146,113	7,061	153,174	(886)	152,288
営業費用	139,990	6,974	146,965	(897)	146,068
営業利益	6,123	86	6,209	10	6,220

(注) 1 事業区分は、製品(商品または役務を含む)の種類・性質及び販売市場の類似性によっている。

(1) スポーツ用品販売事業.....スポーツウエア、ベースボール品、ゴルフ品、スポーツシューズ等

(2) その他の事業.....スポーツ施設の運営及び運営受託、スクールビジネス等

2 (前中間連結会計期間)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(二)に記載のとおり、当中間連結会計期間より、在外子会社等の収益及び費用を期中平均相場により換算している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「スポーツ用品販売事業」において、当中間連結会計期間の外部売上高が593百万円、営業利益が39百万円減少している。なお、「その他の事業」に与える影響はない。

3 (前連結会計年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(二)に記載のとおり、当連結会計年度より、在外子会社等の収益及び費用を期中平均相場により換算している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「スポーツ用品販売事業」において、当連結会計年度の外部売上高が2,115百万円、営業利益が163百万円減少している。なお、「その他の事業」に与える影響はない。

4 (前連結会計年度)

会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用している。これにより、営業費用は「スポーツ用品販売事業」34百万円、「その他の事業」2百万円それぞれ減少しており、営業利益は「スポーツ用品販売事業」、「その他の事業」においてそれぞれ同額増加している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	57,025	4,360	9,718	4,037	75,142		75,142
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	360	8	14	1,688	2,072	(2,072)	
計	57,385	4,369	9,733	5,726	77,215	(2,072)	75,142
営業費用	55,172	4,127	9,242	5,227	73,770	(2,113)	71,656
営業利益	2,213	241	491	498	3,445	40	3,485

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	57,563	5,362	12,616	4,956	80,499		80,499
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	662	16	71	2,184	2,934	(2,934)	
計	58,226	5,379	12,688	7,140	83,434	(2,934)	80,499
営業費用	56,197	5,074	11,871	6,503	79,647	(2,907)	76,739
営業利益	2,028	304	816	637	3,787	(27)	3,759

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	113,945	9,238	19,094	10,009	152,288		152,288
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	909	10	42	3,660	4,623	(4,623)	
計	114,855	9,249	19,136	13,669	156,911	(4,623)	152,288
営業費用	111,608	8,509	18,076	12,499	150,694	(4,626)	146,068
営業利益	3,246	740	1,060	1,169	6,217	3	6,220

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

(1) 欧州.....イギリス、ドイツ、フランス等

(2) 米州.....アメリカ、カナダ等

(3) アジア.....中華人民共和国、台湾、香港等

2 (前中間連結会計期間)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(二)に記載のとおり、当中間連結会計期間より、在外子会社等の収益及び費用を期中平均相場により換算している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の外部売上高は「米州」388百万円、「アジア」205百万円それぞれ減少しており、営業損益は「米州」19百万円、「アジア」18百万円それぞれ減少している。なお、「日本」及び「欧州」に与える影響はない。

3 (前連結会計年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(二)に記載のとおり、当連結会計年度より、在外子会社等の収益及び費用を期中平均相場により換算している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の外部売上高は「米州」1,384百万円、「アジア」731百万円それぞれ減少しており、営業損益は「米州」80百万円、「アジア」83百万円それぞれ減少している。なお、「日本」及び「欧州」に与える影響はない。

4 (前連結会計年度)

会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用している。これにより、営業費用は「日本」13百万円、「欧州」23百万円それぞれ減少しており、営業利益は「日本」、「欧州」においてそれぞれ同額増加している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	欧州	米州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	4,263	9,718	6,063	96	20,142
連結売上高(百万円)					75,142
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.7	12.9	8.1	0.1	26.8

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	欧州	米州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	5,247	12,616	7,426	115	25,406
連結売上高(百万円)					80,499
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.5	15.7	9.2	0.1	31.6

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	欧州	米州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	8,977	19,094	14,022	261	42,355
連結売上高(百万円)					152,288
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.9	12.5	9.2	0.2	27.8

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

- (1) 欧州.....イギリス、ドイツ、フランス等
- (2) 米州.....アメリカ、カナダ等
- (3) アジア・オセアニア.....中華人民共和国、台湾、香港、シンガポール、オーストラリア等
- (4) その他の地域.....南アフリカ共和国等

2 (前中間連結会計期間)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(二)に記載のとおり、当中間連結会計期間より、在外子会社等の収益及び費用を期中平均相場により換算している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の売上高は「米州」388百万円、「アジア・オセアニア」205百万円それぞれ減少している。なお、「欧州」及び「その他の地域」に与える影響はない。

3 (前連結会計年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(二)に記載のとおり、当連結会計年度より、在外子会社等の収益及び費用を期中平均相場により換算している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の売上高は「米州」1,384百万円、「アジア・オセアニア」731百万円それぞれ減少している。なお、「欧州」及び「その他の地域」に与える影響はない。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 648.72円	1株当たり純資産額 673.82円	1株当たり純資産額 653.56円
1株当たり中間純利益金額 51.04円	1株当たり中間純利益金額 26.82円	1株当たり当期純利益金額 61.77円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -円
(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
算定上の基礎	算定上の基礎	算定上の基礎
	1 1株当たり純資産額 ・ 純資産の部の合計額 84,228百万円 ・ 純資産の部の合計額から控除する金額 143百万円 (うち少数株主持分) (143百万円) ・ 普通株式に係る中間期末の純資産額 84,084百万円 ・ 普通株式の期末株式数 124,787,723株	
2 1株当たり中間純利益金額	2 1株当たり中間純利益金額	2 1株当たり当期純利益金額
・ 中間純利益 6,374百万円 ・ 普通株主に帰属しない額 百万円	・ 中間純利益 3,347百万円 ・ 普通株主に帰属しない額 百万円	・ 当期純利益 7,769百万円 ・ 普通株主に帰属しない額 56百万円 (うち利益処分による役員賞与金) (56百万円)
・ 普通株式に係る中間純利益 6,374百万円 ・ 普通株式の期中平均株式数 124,894,712株	・ 普通株式に係る中間純利益 3,347百万円 ・ 普通株式の期中平均株式数 124,811,004株	・ 普通株式に係る当期純利益 7,713百万円 ・ 普通株式の期中平均株式数 124,872,193株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(重要な資産の譲渡)</p> <p>当社は、経営効率化を目的として、大阪本社サギス流通センターにおける自社物流機能を外部倉庫に統合したため、再利用計画がない同所の土地及び建物について、平成17年10月28日に住友不動産㈱との間で譲渡契約を締結した。</p> <p>引渡しの時期は平成18年 4月 3日であり、譲渡価額は35億 2千万円である。</p>		<p>(重要な資産の譲渡)</p> <p>当社は、経営効率化を目的として、大阪本社サギス流通センターにおける自社物流機能を外部倉庫に統合したため、再利用計画がない同所の土地及び建物について平成17年10月28日に住友不動産㈱との間で譲渡契約を締結した。譲渡価額は35億 1千 3百万円で平成18年 4月 3日に引渡し完了している。</p>

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		5,853		5,722		5,787	
2 受取手形	6	4,119		3,698		3,772	
3 売掛金		17,691		18,057		22,423	
4 有価証券	3	527		519		519	
5 たな卸資産		14,723		16,581		16,818	
6 繰延税金資産		3,941		3,290		4,574	
7 その他		4,590		5,580		5,583	
貸倒引当金		404		347		378	
流動資産合計		51,043	42.7	53,103	44.4	59,101	45.7
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		19,870		19,027		19,421	
(2) 土地		15,458		13,456		15,458	
(3) その他		618		613		612	
計		35,948		33,097		35,492	
2 無形固定資産		661		492		570	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	3	9,384		13,244		13,737	
(2) 関係会社株式		12,082		12,082		12,082	
(3) 長期滞留債権		3,572		3,525		3,436	
(4) 繰延税金資産		6,034		2,345		3,740	
(5) その他	3	4,845		5,831		5,273	
貸倒引当金		4,118		4,102		4,003	
計		31,800		32,926		34,267	
固定資産合計		68,409	57.3	66,516	55.6	70,330	54.3
資産合計		119,453	100.0	119,619	100.0	129,431	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		571		305		350	
2 買掛金		12,299		13,990		16,199	
3 短期借入金		3,500		1,395		3,299	
4 1年以内返済 長期借入金		500		3,000		500	
5 未払法人税等		116		219		172	
6 返品調整引当金		168		121		91	
7 その他	4	9,067		6,045		11,400	
流動負債合計			26,223 21.9		25,077 21.0		32,014 24.7
固定負債							
1 長期借入金		14,500		15,500		18,500	
2 再評価に係る 繰延税金負債		1,164		2,594		3,285	
3 退職給付引当金		1,749		365		764	
4 役員退職金引当金		379				379	
5 繰延ヘッジ利益		461				1,085	
6 その他		2,128		2,496		2,114	
固定負債合計			20,384 17.1		20,957 17.5		26,129 20.2
負債合計			46,607 39.0		46,034 38.5		58,143 44.9

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		26,137	21.9			26,137	20.2
資本剰余金							
1 資本準備金		22,454				22,454	
2 その他資本剰余金		8,736				8,738	
資本剰余金合計		31,191	26.1			31,192	24.1
利益剰余金							
1 任意積立金		10,900				10,900	
2 中間(当期) 未処分利益		3,342				2,822	
利益剰余金合計		14,242	12.0			13,722	10.6
土地再評価差額金		1,704	1.4			416	0.3
その他有価証券 評価差額金		2,395	2.0			3,508	2.7
自己株式		2,826	2.4			2,856	2.2
資本合計		72,845	61.0			71,288	55.1
負債資本合計		119,453	100.0			129,431	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				26,137	21.9		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				22,454			
(2) その他資本剰余金				8,738			
資本剰余金合計				31,193	26.0		
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
任意積立金				10,900			
繰越利益剰余金				5,847			
利益剰余金合計				16,747	14.0		
4 自己株式				2,891	2.4		
株主資本合計				71,186	59.5		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				3,007	2.5		
2 繰延ヘッジ損益				818	0.7		
3 土地再評価差額金				1,427	1.2		
評価・換算差額等 合計				2,398	2.0		
純資産合計				73,585	61.5		
負債純資産合計				119,619	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高		60,497	100.0	62,484	100.0	121,062	100.0			
売上原価		35,860	59.3	36,699	58.7	72,329	59.7			
売上総利益		24,637	40.7	25,785	41.3	48,732	40.3			
販売費及び一般管理費		22,607	37.4	23,654	37.9	45,496	37.6			
営業利益		2,029	3.3	2,131	3.4	3,236	2.7			
営業外収益	1	789	1.3	846	1.4	1,231	1.0			
営業外費用	2	317	0.5	371	0.6	653	0.5			
経常利益		2,501	4.1	2,606	4.2	3,814	3.2			
特別利益	3	1,815	3.0	2,529	4.1	1,828	1.5			
特別損失	4	442	0.7	283	0.5	650	0.6			
税引前中間(当期) 純利益		3,874	6.4	4,852	7.8	4,993	4.1			
法人税、住民税 及び事業税		27		137		142				
法人税等調整額		1,633	1,661	2.7	1,771	1,908	3.1	2,533	2,676	2.2
中間(当期)純利益		2,212	3.7	2,943	4.7	2,316	1.9			
前期繰越利益		1,174				1,174				
中間配当額						624				
土地再評価差額金 取崩額		43				43				
中間(当期)未処分 利益		3,342				2,822				

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	26,137	22,454	8,738	31,192	10,900	2,822	13,722	2,856	68,196
中間会計期間中の変動額									
自己株式の処分			0	0				0	1
自己株式の取得								35	35
剰余金の配当(注)						873	873		873
利益処分による役員賞与 (注)						56	56		56
中間純利益						2,943	2,943		2,943
土地再評価差額金の取崩						1,011	1,011		1,011
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)			0	0		3,024	3,024	35	2,990
平成18年9月30日残高 (百万円)	26,137	22,454	8,738	31,193	10,900	5,847	16,747	2,891	71,186

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	3,508		416	3,091	71,288
中間会計期間中の変動額					
自己株式の処分					1
自己株式の取得					35
剰余金の配当(注)					873
利益処分による役員賞与(注)					56
中間純利益					2,943
土地再評価差額金の取崩					1,011
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	500	818	1,011	693	693
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	500	818	1,011	693	2,296
平成18年9月30日残高(百万円)	3,007	818	1,427	2,398	73,585

(注)平成18年6月28日開催の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品、貯蔵品 先入先出法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 大阪本社ビルの建物及び 構築物、海外支店 定額法 平成10年 4月 1日以降に取得 した建物(建物附属設備を除く) 定額法 上記以外の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下 のとおりである。 建物 3～65年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利 用可能期間(5年)に基づく定額 法</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損 失に備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上してい る。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売 却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品、貯蔵品 同左 未成工事支出金 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基 づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品、貯蔵品 同左 未成工事支出金 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(2) 返品調整引当金 売上返品による損失に備えるため、返品予測高に対する売買利益相当額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職金引当金 取締役、監査役の退職金の支給にあてるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上している。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算している。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間において、取締役及び監査役に関する退職慰労金制度を廃止した。これに伴い、「役員退職金引当金」を取崩し、当中間会計期間末における未払額379百万円については、長期未払金として、固定負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職金引当金 取締役、監査役の退職金の支給にあてるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上している。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算している。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建債権債務、 外貨建予定取引 通貨スワップ 外貨建予定取引 金利スワップ 借入金、債券</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「市場リスク回避管理規程」「為替取引管理規程」「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。 なお、主要なリスクである外貨建予定取引の為替変動リスクに関しては、原則として外貨建予定取引の40%以上80%以下をヘッジする方針である。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は9百万円増加しているが、税引前中間純利益は292百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、72,766百万円である。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正にともない、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は34百万円増加しているが、税引前当期純利益は267百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 22,549百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 22,158百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 22,876百万円
2 保証債務	2 保証債務	2 保証債務
(1)銀行借入に関わる保証	(1)銀行借入に関わる保証	(1)銀行借入に関わる保証
MIZUNO USA, INC. 235百万円	MIZUNO USA, INC. 1,212百万円	MIZUNO USA, INC. 4,277百万円
MIZUNO CANADA LTD. 414百万円	MIZUNO CANADA LTD. 566百万円	MIZUNO CANADA LTD. 900百万円
SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD. 1,822百万円	SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD. 1,279百万円	SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD. 1,468百万円
計 2,473百万円	計 3,058百万円	計 6,646百万円
(2)商業信用状に関わる保証	(2)商業信用状に関わる保証	(2)商業信用状に関わる保証
MIZUNO USA, INC. 400百万円	MIZUNO USA, INC. 366百万円	MIZUNO USA, INC. 302百万円
(3)リース契約に関わる保証 得意先 16社 2百万円	(3)リース契約に関わる保証 得意先 2社 0百万円	(3)リース契約に関わる保証 得意先 3社 0百万円
(4)子会社の仕入債務支払に係る保証 子会社 5社 776百万円	(4)子会社の仕入債務支払に係る保証 子会社 5社 660百万円	(4)子会社の仕入債務支払に係る保証 子会社 5社 919百万円
(5)金融機関借入(会員権ローン)に関わる保証 マープ月山ゴルフ倶楽部 会員 112百万円	(5)金融機関借入(会員権ローン)に関わる保証 マープ月山ゴルフ倶楽部 会員 85百万円	(5)金融機関借入(会員権ローン)に関わる保証 マープ月山ゴルフ倶楽部 会員 94百万円
(6)為替予約に関わる保証	(6)為替予約に関わる保証	(6)為替予約に関わる保証
MIZUNO CANADA LTD. 19百万円	MIZUNO CANADA LTD. 172百万円	MIZUNO (TAIWAN) CORPORATION 18百万円
MIZUNO (TAIWAN) CORPORATION 13百万円	MIZUNO (TAIWAN) CORPORATION 91百万円	保証合計 7,981百万円
保証合計 3,798百万円	保証合計 4,436百万円	
3 担保資産及び担保付債務 有価証券のうち7百万円、投資その他の資産のその他(差入保証金)のうち3百万円は、大阪法務局に商品券発行に対する営業保証供託金として差し入れている。	3 担保資産及び担保付債務 投資有価証券のうち9百万円は、大阪法務局に商品券発行(残高 百万円)に対する営業保証供託金として差し入れている。	3 担保資産及び担保付債務 投資有価証券のうち9百万円は、大阪法務局に商品券発行に対する営業保証供託金として差し入れている。
4 消費税等の取扱い 当中間会計期間末における前払消費税等及び預り消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示している。	4 消費税等の取扱い 同左	

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																		
<p>5 コミットメントライン</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結している。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="159 504 486 683"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額	5,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	5,000百万円	<p>5 コミットメントライン</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結している。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="579 504 906 683"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> </table> <p>6 中間会計期間末日満期手形の会計処理</p> <p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったが、次の期末日満期手形は満期日に決済が行われたものとして処理している。</p> <p>受取手形 1,324百万円</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額	5,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	5,000百万円	<p>5 コミットメントライン</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結している。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="999 504 1326 683"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額	5,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	5,000百万円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額	5,000百万円																			
借入実行残高	百万円																			
差引額	5,000百万円																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額	5,000百万円																			
借入実行残高	百万円																			
差引額	5,000百万円																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額	5,000百万円																			
借入実行残高	百万円																			
差引額	5,000百万円																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																												
<p>1 営業外収益のうち主要項目</p> <p>受取利息 38百万円 有価証券利息 26百万円 受取配当金 360百万円 為替差益 161百万円</p> <p>2 営業外費用のうち主要項目</p> <p>支払利息 121百万円 売上割引 174百万円</p> <p>3 特別利益のうち主要項目 子会社譲渡益等 1,798百万円 ミズノリゾート月山(株)の事業譲渡に伴い発生したものであり、主なものは債務保証損失引当金の目的外取崩 1,929百万円である。</p> <p>4 減損損失 当社は、当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失301百万円(土地46百万円、建物130百万円、工具器具及び備品125百万円)を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店</td> <td>大阪市内 2店、 東京都内 4店</td> <td>建物、 工具器具 及び備品</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>営業所</td> <td>北海道、 沖縄県</td> <td>建物、 土地</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>賃貸倉庫</td> <td>イギリス 支店</td> <td>工具器具 及び備品</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>301</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した固定資産については、各収益単位に基づき、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングしている。上記の固定資産については、売上や賃貸収入の低迷により営業収益が悪化しているため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に減損損失として計上した。なお、当該資産の回収可能価額は、北海道営業所については不動産鑑定評価額によっている。その他の資産については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.1%で割り引いて算定している。</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 555百万円 無形固定資産 109百万円</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	直営店	大阪市内 2店、 東京都内 4店	建物、 工具器具 及び備品	51	営業所	北海道、 沖縄県	建物、 土地	137	賃貸倉庫	イギリス 支店	工具器具 及び備品	112	合計			301	<p>1 営業外収益のうち主要項目</p> <p>受取利息 52百万円 有価証券利息 16百万円 受取配当金 342百万円 為替差益 176百万円</p> <p>2 営業外費用のうち主要項目</p> <p>支払利息 166百万円 売上割引 173百万円</p> <p>3 特別利益のうち主要項目 固定資産売却益 2,490百万円 サギス流通センター等の売却に伴い発生したものである。</p> <p>4 減損損失 当社は、当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失301百万円(土地46百万円、建物130百万円、工具器具及び備品125百万円)を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店</td> <td>大阪市内 2店、 東京都内 4店</td> <td>建物、 工具器具 及び備品</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>営業所</td> <td>北海道、 沖縄県</td> <td>建物、 土地</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>賃貸倉庫</td> <td>イギリス 支店</td> <td>工具器具 及び備品</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>301</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した固定資産については、各収益管理単位に基づき、それぞれの個別の物件ごとにグルーピングをしている。上記の固定資産については、売上や賃貸収入の低迷により営業損益が悪化しているため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に減損損失として計上した。なお、当該資産の回収可能価額は、北海道営業所については不動産鑑定評価額によっている。その他の資産については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.1%で割り引いて算定している。</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 534百万円 無形固定資産 94百万円</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	直営店	大阪市内 2店、 東京都内 4店	建物、 工具器具 及び備品	51	営業所	北海道、 沖縄県	建物、 土地	137	賃貸倉庫	イギリス 支店	工具器具 及び備品	112	合計			301	<p>1 営業外収益のうち主要項目</p> <p>受取利息 89百万円 有価証券利息 43百万円 受取配当金 430百万円 為替差益 317百万円</p> <p>2 営業外費用のうち主要項目</p> <p>支払利息 269百万円 売上割引 311百万円</p> <p>3 特別利益のうち主要項目 子会社譲渡益等 1,804万円 ミズノリゾート月山(株)の事業譲渡に伴い発生したものであり、主なものは債務保証損失引当金の目的外取崩 1,753百万円である。</p> <p>4 減損損失 当社は、当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失301百万円(土地46百万円、建物130百万円、工具器具及び備品125百万円)を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店</td> <td>大阪市内 2店、 東京都内 4店</td> <td>建物、 工具器具 及び備品</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>営業所</td> <td>北海道、 沖縄県</td> <td>建物、 土地</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>賃貸倉庫</td> <td>イギリス 支店</td> <td>工具器具 及び備品</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>301</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した固定資産については、各収益管理単位に基づき、それぞれの個別の物件ごとにグルーピングをしている。上記の固定資産については、売上や賃貸収入の低迷により営業損益が悪化しているため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に減損損失として計上した。なお、当該資産の回収可能価額は、北海道営業所については不動産鑑定評価額によっている。その他の資産については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.1%で割り引いて算定している。</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,135百万円 無形固定資産 221百万円</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	直営店	大阪市内 2店、 東京都内 4店	建物、 工具器具 及び備品	51	営業所	北海道、 沖縄県	建物、 土地	137	賃貸倉庫	イギリス 支店	工具器具 及び備品	112	合計			301
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																											
直営店	大阪市内 2店、 東京都内 4店	建物、 工具器具 及び備品	51																																																											
営業所	北海道、 沖縄県	建物、 土地	137																																																											
賃貸倉庫	イギリス 支店	工具器具 及び備品	112																																																											
合計			301																																																											
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																											
直営店	大阪市内 2店、 東京都内 4店	建物、 工具器具 及び備品	51																																																											
営業所	北海道、 沖縄県	建物、 土地	137																																																											
賃貸倉庫	イギリス 支店	工具器具 及び備品	112																																																											
合計			301																																																											
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																											
直営店	大阪市内 2店、 東京都内 4店	建物、 工具器具 及び備品	51																																																											
営業所	北海道、 沖縄県	建物、 土地	137																																																											
賃貸倉庫	イギリス 支店	工具器具 及び備品	112																																																											
合計			301																																																											

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	8,060,499	44,460	1,465	8,103,494

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 44,460株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡しによる減少 1,465株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)				前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	37	4	32	建物	37	11	25	建物	37	7	29
有形固定資産のその他	750	414	336	有形固定資産のその他	694	367	326	有形固定資産のその他	641	384	256
無形固定資産	51	38	12	無形固定資産	18	4	13	無形固定資産	51	44	7
合計	839	457	381	合計	750	384	366	合計	729	436	293
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 164百万円 1年超 217百万円 合計 381百万円				(注) 同左 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 154百万円 1年超 211百万円 合計 366百万円				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 136百万円 1年超 156百万円 合計 293百万円			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 129百万円 減価償却費相当額 129百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				(注) 同左 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 89百万円 減価償却費相当額 89百万円 減価償却費相当額の算定方法 同左				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 190百万円 減価償却費相当額 190百万円 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料 1年以内 136百万円 1年超 405百万円 合計 542百万円 (貸手側) 未経過リース料 1年以内 130百万円 1年超 405百万円 合計 536百万円				2 オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料 1年以内 139百万円 1年超 331百万円 合計 471百万円 (貸手側) 未経過リース料 1年以内 132百万円 1年超 331百万円 合計 464百万円				2 オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料 1年以内 142百万円 1年超 363百万円 合計 506百万円 (貸手側) 未経過リース料 1年以内 129百万円 1年超 363百万円 合計 492百万円			

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で、 時価のあるものはない。	同左	同左

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(重要な資産の譲渡) 当社は、経営効率化を目的として、大阪本社サギス流通センターにおける自社物流機能を外部倉庫に統合したため、再利用計画がない同所の土地及び建物について、平成17年10月28日に住友不動産(株)との間で譲渡契約を締結した。 引渡しの時期は平成18年4月3日であり、譲渡価額は35億2千万円である。		(重要な資産の譲渡) 当社は、経営効率化を目的として、大阪本社サギス流通センターにおける自社物流機能を外部倉庫に統合したため、再利用計画がない同所の土地及び建物について平成17年10月28日に住友不動産(株)との間で譲渡契約を締結した。譲渡価額は35億1千3百万円で平成18年4月3日に引渡し完了している。

(2) 【その他】

平成18年11月21日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

- (1) 中間配当による配当金の総額..... 623百万円
- (2) 1株当たりの金額..... 5円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成18年12月6日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行う。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第93期)	自 至	平成17年4月1日 平成18年3月31日	平成18年6月28日 関東財務局長に提出
---------------------	----------------	--------	-------------------------	-------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

美津濃株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 口 茂 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺 澤 豊

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 依 里

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている美津濃株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、美津濃株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

美津濃株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 口 茂 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺 澤 豊

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 依 里

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている美津濃株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、美津濃株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

美津濃株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 口 茂 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺 澤 豊

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 依 里

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている美津濃株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第93期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、美津濃株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

美津濃株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 口 茂 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺 澤 豊

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 依 里

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている美津濃株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第94期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、美津濃株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。